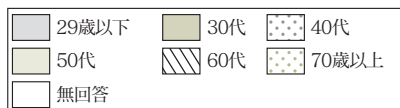
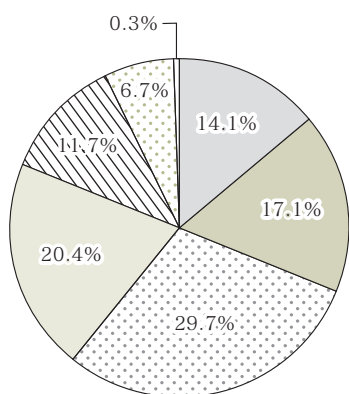




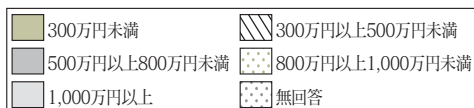
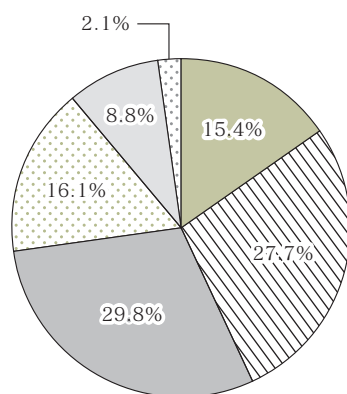
## 第34回 秋田県消費動向調査

- 1 「昨年と比較した暮らし向き」は、「変わらない」とする世帯割合（67.0%）が最も高くなり依然として停滞感が強く残っているものの、「良くなった」（12.4%）が昨年調査（平成29年10月実施）を2.9ポイント上回り22年ぶりに二桁に達し、「悪くなった」（20.6%）も昭和60年の調査開始以来最も低い割合となるなど、緩やかな改善が続いている。
- 2 「昨年と比較した世帯収入の増減」は、「減少した」（22.7%）が昨年調査を1.6ポイント上回り、世帯収入は平成25年以降緩やかな改善傾向にあったが本年調査で悪化に転じた。
- 3 「来年の収入（見込み）」は、「増加する」（15.6%）と予想する世帯割合の上昇が続く一方で、「減少する」（21.2%）が昨年調査（18.1%）を上回り、6年ぶりに悪化した。
- 4 「1か月あたりの生活費」は、昨年調査比5千円減の171千円と、本項目を設けた平成4年以降、最も少ない額となり、世帯収入の悪化から支出の抑制傾向が一層顕著となった。
- 5 キャッシュレス決済の利用状況を見ると、利用者は全体の89.0%で、このうち電子マネーの利用割合は57.1%となった。また、個人間電子商取引については、「知っているが、利用したことはない」（58.8%）が最も高い割合となった。

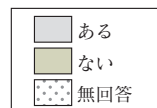
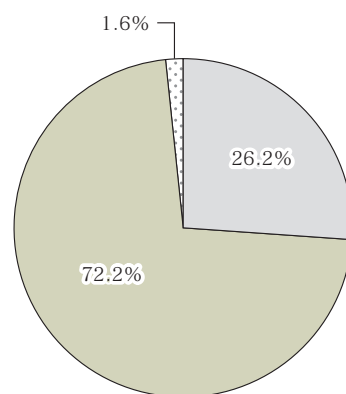
回答者の年代別内訳



回答者の世帯年収別内訳



回答者の住宅ローンの有無別内訳



### 《調査要領》

調査対象：県内世帯1,460世帯

回答数：701世帯（回答率48.0%）

調査方法：秋田銀行の本支店を通じて依頼

調査時期：平成30年10月

$$BSI : \frac{\text{「増加した」または「良くなる」} - \text{「減少した」または「悪くなる」}}{\text{回 答 数}} \times 100$$

1 暮らし向き

(1) 昨年と比較した暮らし向き

— 停滞感が残るものの緩やかな改善続く —

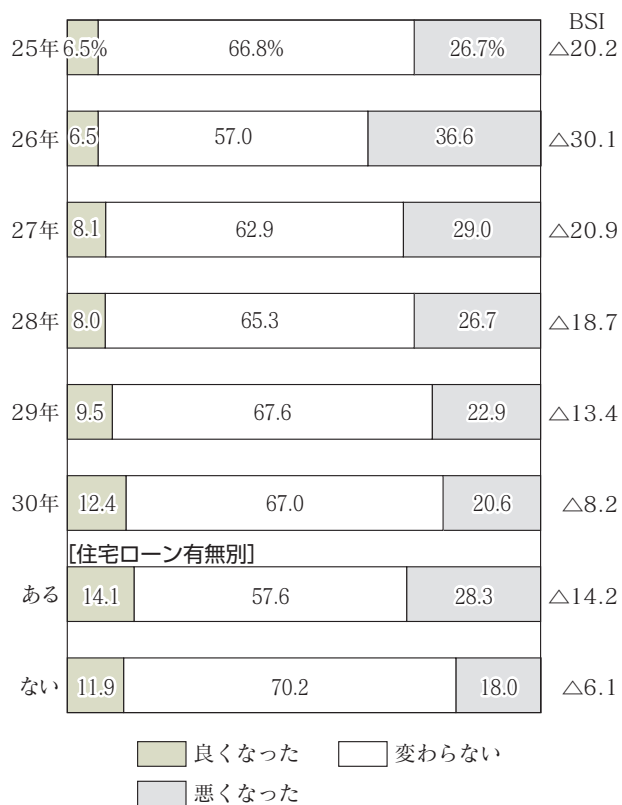
a 「良くなった」を選択した世帯割合 (12.4%) は、昨年調査 (9.5%) を2.9ポイント上回り、平成8年 (10.5%) 以来22年ぶりに二桁の割合となった (図表1)。

b 「悪くなった」 (20.6%) は、昨年調査 (22.9%) と比べて2.3ポイント低下し、昭和60年の調査開始以来、最も低い割合となった。

c 「変わらない」 (67.0%) は、過去最高割合となった昨年調査 (67.6%) を0.6ポイント下回った。昨年と比較した暮らし向きは、依然として停滞感が強く残っているものの、27年以降緩やかな改善が続いている。

d 年代別では、40代以下の年代で「良くなった」が1割を超え、他の年代よりも高くなった。

図表1 昨年と比較した暮らし向き

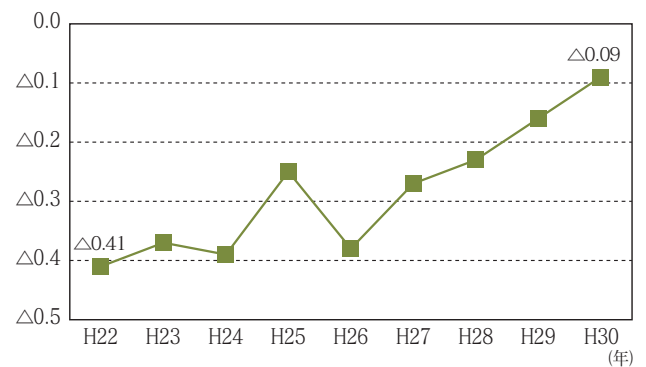


昨年調査と比べて、いずれの年代でも、「良くなった」とする世帯割合が上昇した (図表3)。

一方で、「悪くなった」は、29歳以下 (17.2%) と70歳以上 (25.5%) が上昇した。

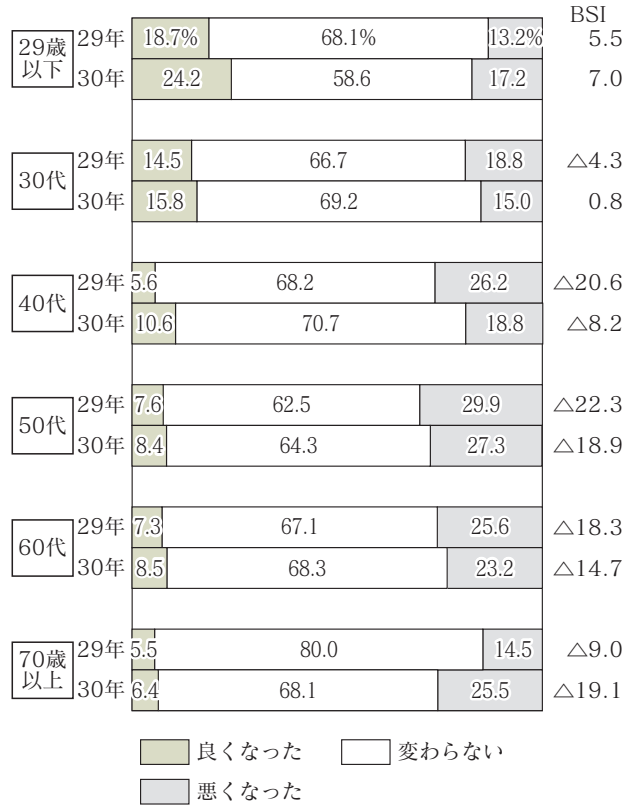
e 暮らし向き得点は△0.09と、昨年調査 (△0.16) から0.07ポイント上昇した (図表2)。

図表2 暮らし向き得点



(注) 1 暮らし向き得点については5段階評価をした。「良くなった」2点、「やや良くなった」1点、「変わらない」0点、「やや悪くなった」△1点、「悪くなった」△2点とし、回答者数で加重平均した値である。  
2 無効回答分は省略

図表3 <年代別> 昨年と比較した暮らし向き



(2) 今後1年間の暮らし向き

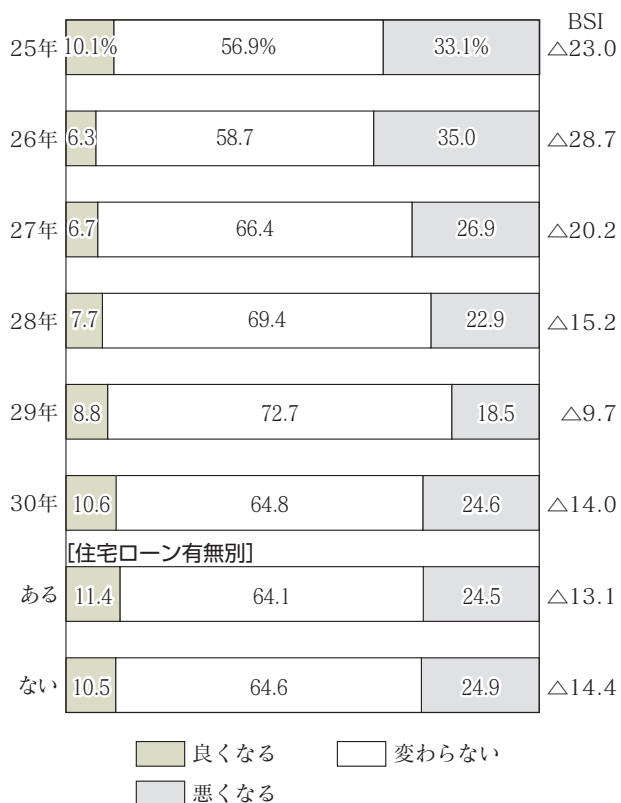
—見通しが悪化に転じる—

- a 「良くなる」と予想する世帯割合 (10.6%) は、昨年調査 (8.8%) を1.8ポイント上回り、4年連続で上昇した (図表4)。
- b 一方、「悪くなる」を選択した世帯割合 (24.6%) も、昨年調査 (18.5%) を6.1ポイント上回り、4年ぶりに上昇した。
- c 「変わらない」 (64.8%) は、昨年調査 (72.7%) を7.9ポイント下回った。

今後1年間の暮らし向きについては、改善予想の世帯割合の上昇が続く一方で、全体としての見通しは悪化に転じた。

d 住宅ローン(以下、ローン)の有無別では、いずれも「変わらない」が最も高かった。ローンのある世帯は、「良くなる」 (11.4%) が、ない世帯 (10.5%) を0.9ポイント上回った。

図表4 今後1年間の暮らし向き



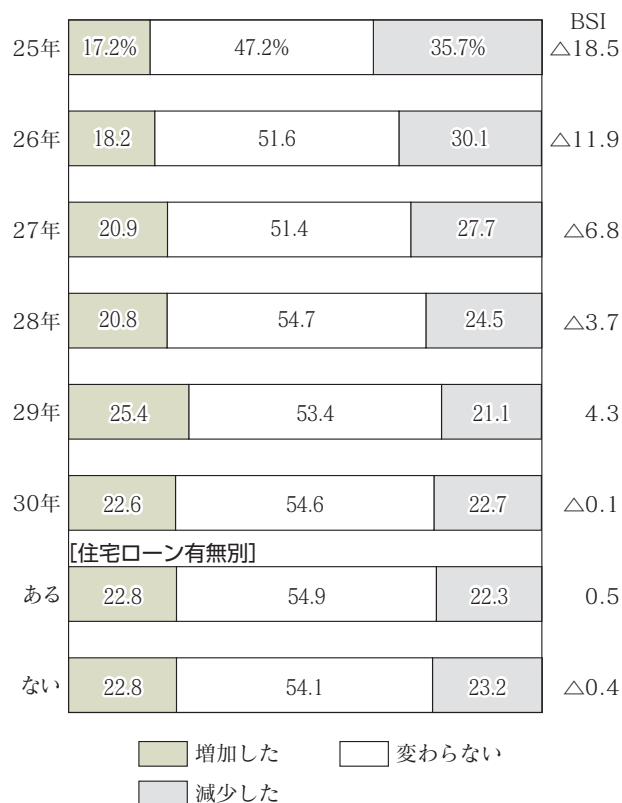
2 収入

(1) 昨年と比較した世帯収入の増減

—「減少した」世帯割合、6年ぶりに上昇—

- a 「増加した」と回答した世帯割合 (22.6%) は、昨年調査 (25.4%) から2.8ポイント低下した (図表5)。
- b 「減少した」 (22.7%) は、昨年調査 (21.1%) を1.6ポイント上回り、6年ぶりに上昇した。
- c 「変わらない」は54.6%で、昨年調査 (53.4%) から1.2ポイント上昇した。世帯収入は、平成25年以降緩やかな改善傾向にあったが、本年調査で悪化した。
- d 年代別では、40代以下の年代で、「増加した」と回答した世帯割合が、「減少した」を上回った (図表7)。「減少した」とする割合は、50代以上で3割前後に達し、50代 (35.7%) で最も高くなった。昨年調査との比較では、「減

図表5 昨年と比較した収入の増減

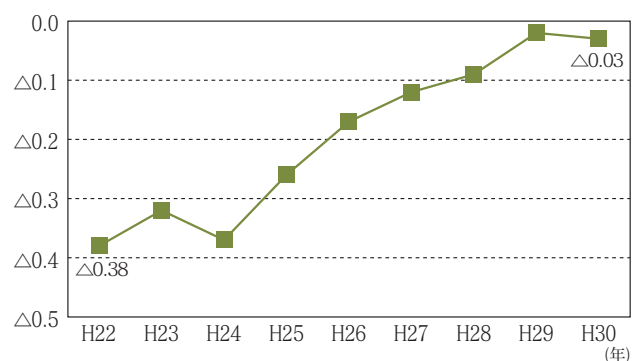


少した」とする世帯割合が、29歳以下(11.1%)、30代(18.3%)、50代で上昇し、特に、50代では11.4ポイントもの大幅な上昇となった。

e 収入得点は△0.03と、昨年調査(△0.02)を0.01ポイント下回り、6年ぶりに低下した。

(図表6)

図表6 収入得点



(注) 1 収入得点については5段階評価をした。「増加した」2点、「やや増加した」1点、「変わらない」0点、「やや減少した」△1点、「減少した」△2点とし、回答者数で加重平均した値である。  
2 無効回答分は省略

(2) 来年の収入(見込み)の増減

—悪化予想に転じる—

a 「増加する」と予想する世帯割合(15.6%)は、昨年調査(14.3%)から1.3ポイント上昇した(図表8)。

b 「減少する」と回答した世帯割合(21.2%)は、昨年調査(18.1%)を3.1ポイント上回り、6年ぶりに上昇した。

c 「変わらない」(63.1%)は、昨年調査(67.5%)から4.4ポイント低下したものの、引き続き6割を超えた。来年の収入(見込み)は、改善予想世帯割合の上昇が続く一方で、悪化予想世帯割合も上昇に転じ、6年ぶりに悪化した。

d ローンの有無別では、「減少する」は、「ない」世帯(22.2%)が「ある」世帯(19.6%)を2.6ポイント上回った。

図表7 <年代別> 昨年と比較した収入の増減

年代	29年	30年	BSI
29歳以下	51.6%	40.7%	43.9
	7.7%	11.1%	30.3
30代	41.9	45.3	29.1
	12.8	18.3	16.7
40代	19.0	61.5	△0.5
	19.7	62.0	1.4
50代	19.4	56.3	△4.9
	12.6	51.7	△23.1
60代	13.4	51.2	△22.0
	14.8	55.6	△14.8
70歳以上	3.6	58.2	△34.6
	8.5	63.8	△19.2

増加した   
  減少した   
  変わらない

図表8 来年の収入(見込み)の増減

年	増加する	変わらない	減少する	BSI
25年	9.1%	60.2%	30.8%	△21.7
26年	7.9	63.2	28.9	△21.0
27年	10.0	66.3	23.8	△13.8
28年	12.8	67.1	20.0	△7.2
29年	14.3	67.5	18.1	△3.8
30年	15.6	63.1	21.2	△5.6
【住宅ローン有無別】				
ある	16.3	64.1	19.6	△3.3
ない	15.5	62.3	22.2	△6.7

増加する   
  減少する   
  変わらない

### 3 生活費

#### (1) 1か月あたりの生活費

—平均生活費は前年比5千円減の171千円—

a 昨年調査と比較すると、生活費「20万円未満」の割合の合計(71.4%)が5.0ポイント上昇した一方で、「20～25万円」(12.1%)が4.1ポイント低下、「25～30万円」(10.8%)が1.2ポイント低下した(図表9)。前述の「2(1)昨年と比較した世帯収入の増減」にみられるとおり、世帯収入が悪化に転じたため、支出の抑制に努めたようだ。

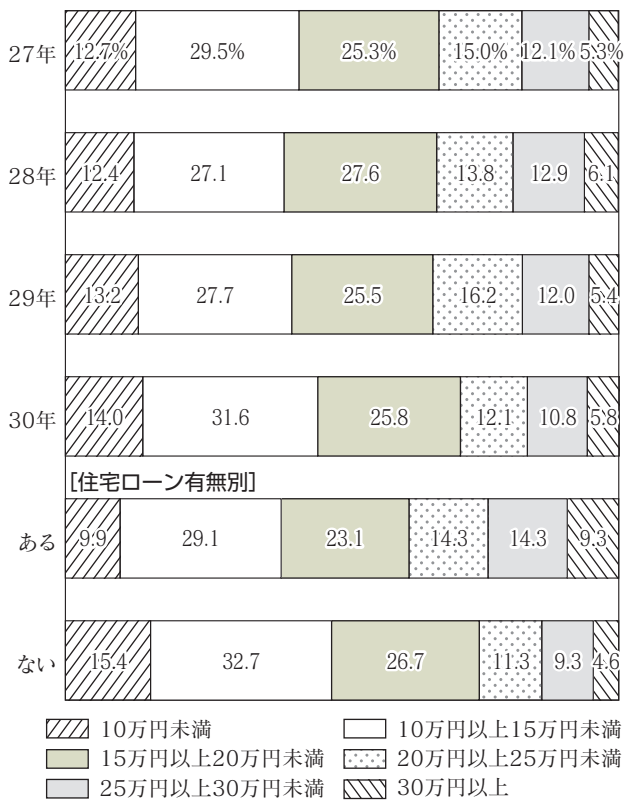
b ローンの有無別では、いずれも「10～15万円」の割合が最も高くなった。ローンの「ある」世帯では、「25万円以上」が23.6%と、「ない」世帯(13.9%)を9.7ポイント上回った。

c 1か月あたりの平均生活費は昨年調査比5千円減の171千円で、本項目を設けた平成4年

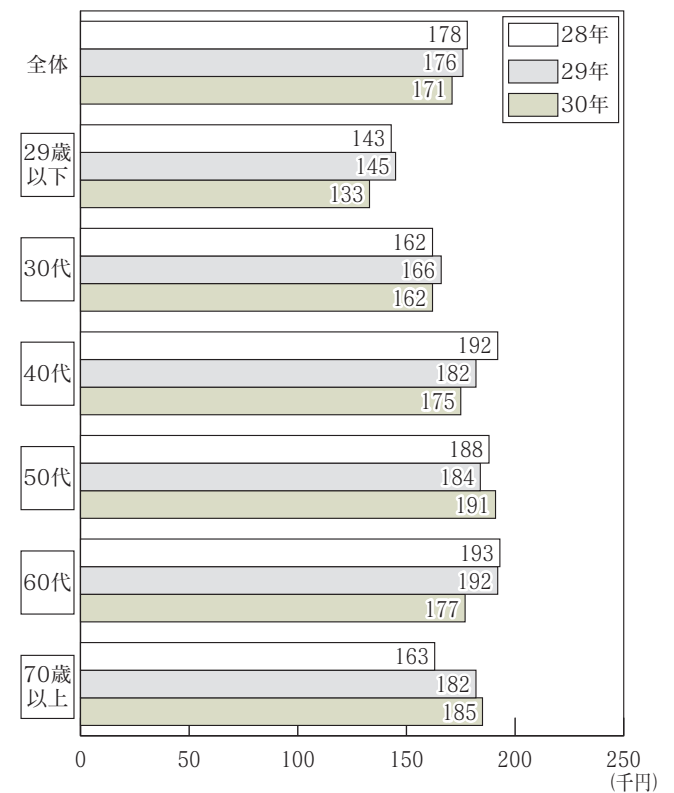
以降最も少ない額となり、世帯収入の悪化から、支出抑制姿勢がこれまで以上に鮮明となった(図表10)。年代別では、50代(191千円)が最も高く、次いで70歳以上(185千円)、60代(177千円)、40代(175千円)、30代(162千円)となった。最少額は29歳以下(133千円)。

昨年調査と比較すると、40代以下の年代と60代で低下し、特に60代で15千円減、29歳以下で12千円減と、減少幅が大きい。一方、50代で7千円増、70歳以上の年代では3千円増となった。50代は、「2(1)昨年と比較した世帯収入の増減」で、他の年代と比べて世帯収入が減少したとする回答割合が高くなっており、支出の抑制に取り組みながらも、食料品や日用品、電気料金や燃料価格など生活に欠くことのできない費目の値上げの影響を受けたものと考えられる。

図表9 1か月あたりの生活費



図表10 <年代別> 1か月あたりの平均生活費



(2) 昨年と比較して支出が

「増えた」費目・「減った」費目

—「食料費」への支出増加続く—

a 昨年よりも支出が増えた費目

(a) 「食料費」(17.2%)、「保健医療費」(11.0%)が二桁台となり、生活に欠かせない費目で支出が増加した(図表11)。

(b) 「食料費」は、昨年調査(18.4%)と比べて1.2ポイント低下したものの、8年連続で全費目中最も高い割合となった。人手不足にともなう人件費や物流費の上昇、天候不良による原材料費の上昇などから食料品の値上がりが続ぎ、支出増に繋がっているものと考えられる。

(c) 「保健医療費」は、昨年調査(10.7%)から0.3ポイント上昇した。高額療養費制度の改正により、平成29年度から70歳以上の医療費負担上限額が段階的に引き上げられている影響が

大きく、高齢層で支出が増加した。

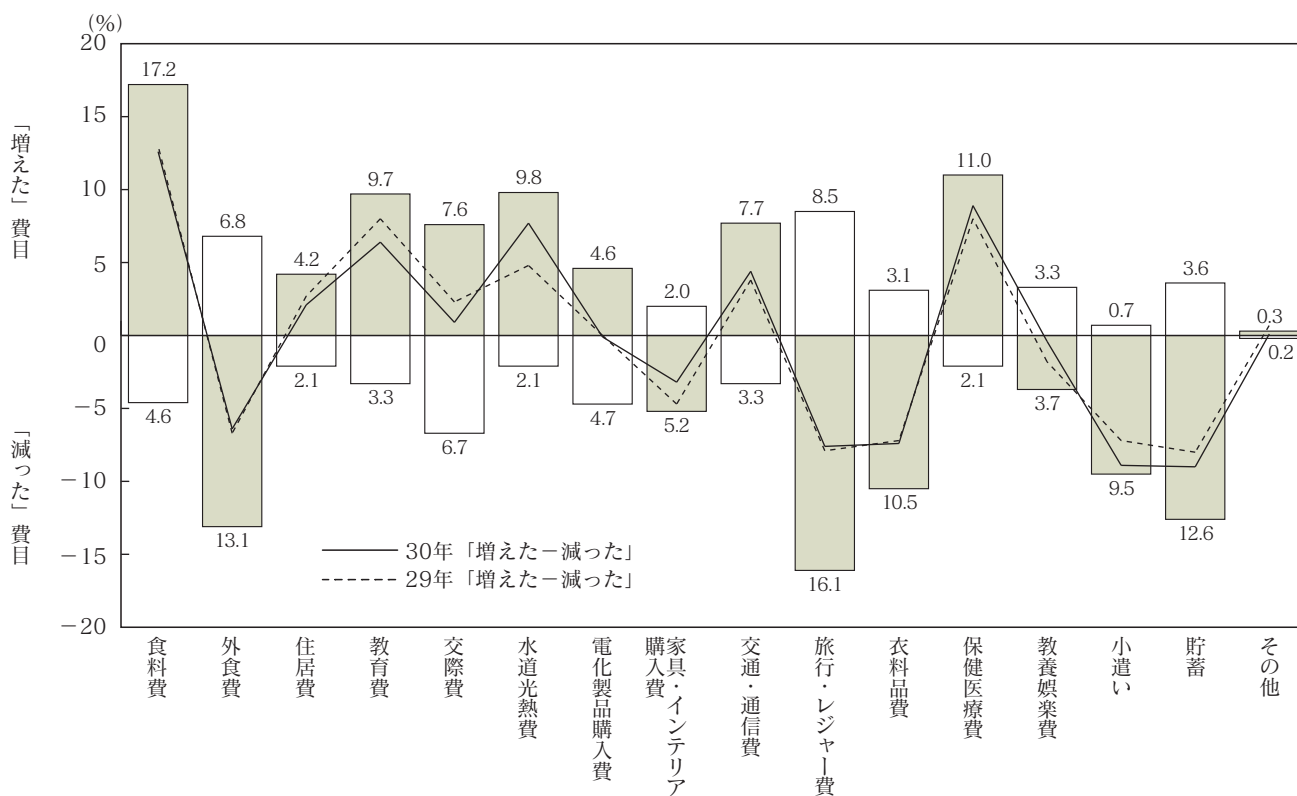
b 昨年よりも支出が減少した費目

(a) 割合が高い順に、「旅行・レジャー費」(16.1%)、「外食費」(13.1%)、「貯蓄」(12.6%)、「衣料品費」(10.5%)となり、昨年調査と同じ費目・順番となっている。

(b) 「旅行・レジャー費」は、全国的に台風や豪雨など自然災害が相次いで発生したこと、特に旅行シーズンである夏休みに猛暑が続いたことから出控えが生じたほか、最優先の支出抑制費目になったものとみられる。

(c) 「外食費」の支出減は、節約志向による利用抑制のほか、居酒屋やファストフード店などで原材料費や人件費などのコスト増を要因とする値上げが行われたことが影響したものと推測される。

図表11 昨年と比較して支出が「増えた」費目・「減った」費目(複数回答)



(3) 今後の家計支出

—家計の引き締め傾向が強まる—

a 「引き締める」と回答した世帯割合は70.9%と、昨年調査(65.9%)を5.0ポイント上回り、3年ぶりに上昇した(図表12)。来年の世帯収入悪化を懸念する傾向がみられるほか、来年10月に消費税率引上げが予定されている影響から、家計の引き締め傾向が強まった。

一方で、昨年調査と比べて、「増やす」(2.6%)は1.4ポイント上昇し、「変わらない」(26.5%)は6.4ポイント低下した。前述の「2(2) 来年の収入(見込み)の増減」では、増収を予想する世帯割合は低いながらも緩やかな上昇が続いており、一部では収入の改善見込みから支出抑制姿勢が幾分弱まるものと見込まれる。

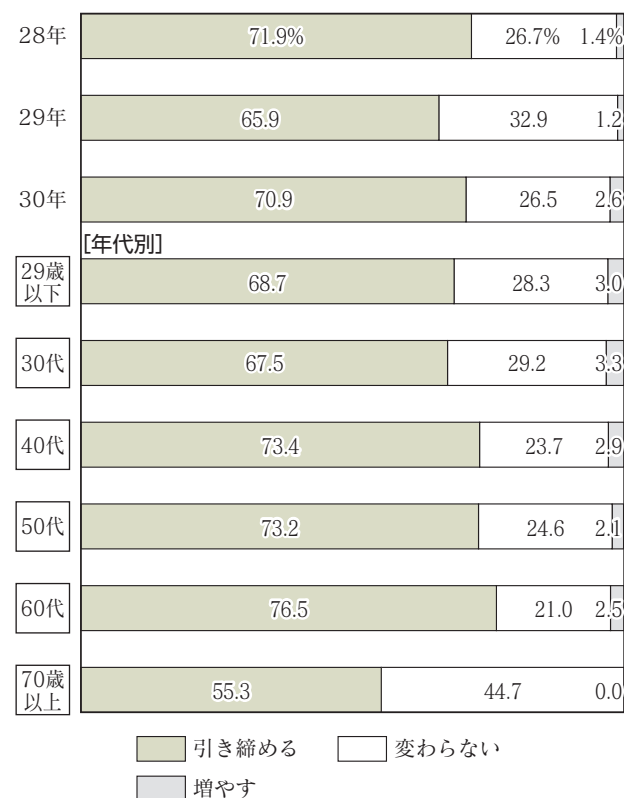
b 年代別では、全年代で「引き締める」の割合が高くなった。40代から60代で7割台とな

り、うち60代(76.5%)で最も高くなった。30代以下の年代では6割台となり、70歳以上(55.3%)が最も低くなった。なお、70歳以上では「増やす」という回答がみられなかった。

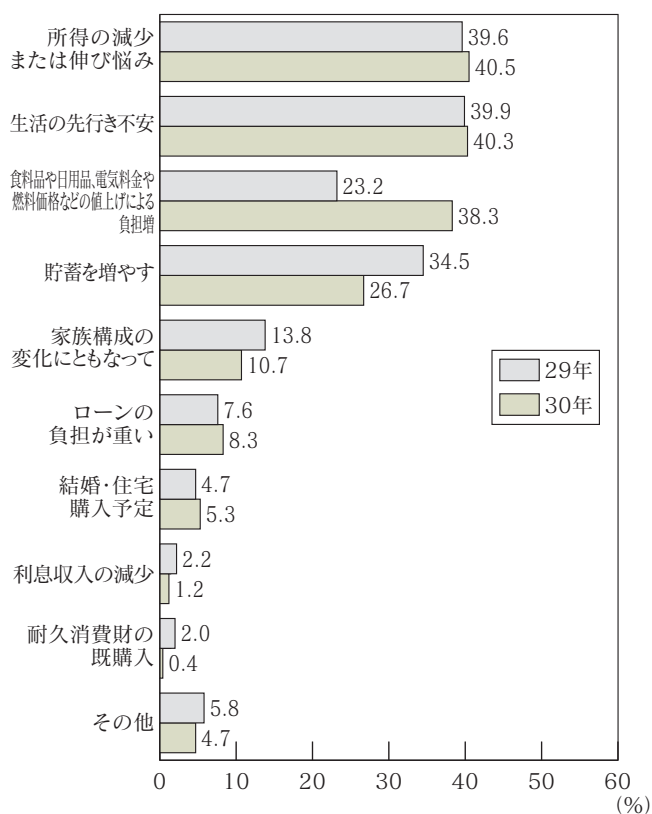
c 家計支出を引き締める理由としては、「所得の減少または伸び悩み」(40.5%)が昨年調査(39.6%)を0.9ポイント上回り、最も高くなった(図表13)。また、「生活の先行き不安」(40.3%)も昨年調査(39.9%)を0.4ポイント上回り、4割台となった。世帯収入の悪化が予想され、将来不安が高まっているようだ。

昨年調査と比較すると、「食料品や日用品、電気料金や燃料価格などの値上げによる負担増」(38.3%)が15.1ポイント上昇と、上昇幅が大きい。こうした状況を反映し、「貯蓄を増やす」(26.7%)は昨年調査(34.5%)を7.8ポイント下回った。

図表12 今後の家計支出



図表13 家計支出を引き締める理由(複数回答)



## 4 耐久消費財

### 過去1年間に購入した耐久消費財

#### —「購入した」世帯割合は上昇に転じる—

(1) 過去1年間に耐久消費財を購入した世帯割合は63.6%と、昨年調査(60.8%)を2.8ポイント上回った。世帯収入は減少したものの、消費税率引上げへの意識が購入割合の上昇に繋がったものと考えられる。

(2) 年代別購入割合では、40代(67.6%)、30代(67.5%)、50代(65.5%)、29歳以下(60.6%)が6割を超え、60代(58.0%)は5割台となった。70歳以上(44.7%)が最も低い。

(3) 購入した耐久消費財としては、「スマートフォン」(32.1%)の購入割合が他品目を大きく上回った(図表14)。

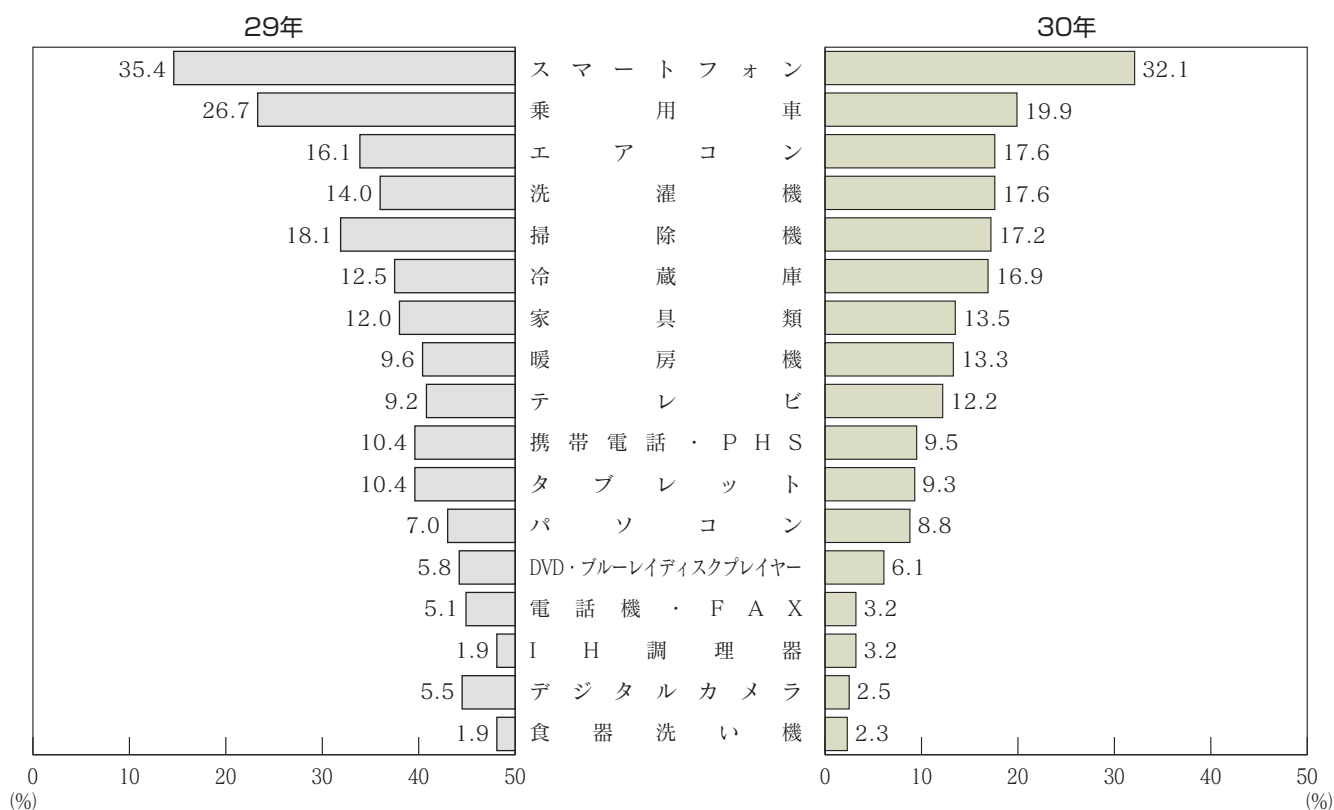
a 「スマートフォン」は、昨年調査から3.3ポイント低下した。年代別では、40代(26.4%)

と29歳以下の年代(25.3%)で2割を超えた。50代以上では年代が上がるにつれて購入割合は低下し、70歳以上(6.4%)が最も低い。

b 「乗用車」(19.9%)は、昨年調査を6.8ポイント下回った。自動車メーカーで平成29年秋以降、完成車の不正検査問題が相次いで発覚していることが影響したものと推測される。

c 昨年調査と比べて、「冷蔵庫」(16.9%)が4.4ポイント上昇し、全品目のなかで上昇幅が最も大きい。家電量販店ではまとめ買いや作り置きに対応できる高機能の大型冷蔵庫が人気を集めており、回答者でも30代以下の若い世代で購入割合が高くなった。また、「暖房機」(13.3%)は3.7ポイント、「エアコン」(17.6%)は1.5ポイント、各々上昇した。年明けからの大寒波や夏の猛暑といった今年の天候が購入品目に反映された。

図表14 過去1年間に購入した耐久消費財(複数回答)





## 5 キャッシュレス決済と個人間電子商取引の利用状況

今回の調査では、キャッシュレス決済と個人間電子商取引の利用に関するアンケート調査を併せて行った。

### (1) キャッシュレス決済の利用状況

過去1年間の買い物で、回答者全体の89.0%が何らかのキャッシュレス決済を利用した(図表15)。年代別の利用割合は、29歳以下(97.0%)が最も高く、年代が上がるにつれて低下し、70歳以上(44.7%)で最も低くなった。

決済方法では、割合の高い順から、クレジットカード(82.0%)、電子マネー(57.1%)、デビットカード(14.8%)となった。このうち、電子マネーの内訳では、プリペイド型(49.2%)が、ポストペイ型(7.8%)の約6倍に達した。

図表15 過去1年間に利用したキャッシュレス決済の方法(2項目複数回答)

(単位: %)

	キャッシュレス 決済	クレジットカード	デビットカード	電子マネー(注)	電子マネー(注)		現金のみ
					プリペイド型	ポストペイ型	
全 体	89.0	82.0	14.8	57.1	49.2	7.8	11.0
29歳以下	97.0	92.9	37.4	59.6	53.5	6.1	3.0
30代	95.8	91.7	15.0	60.8	50.8	10.0	4.2
40代	94.2	88.5	15.9	64.4	55.8	8.7	5.8
50代	92.3	83.2	7.0	64.3	54.5	9.8	7.7
60代	75.6	69.5	7.3	42.7	37.8	4.9	24.4
70歳以上	44.7	25.5	0.0	12.8	10.6	2.1	55.3

(注) 1 プリペイド型: 楽天Edy、WAON、nanaco、Suica、auウォレット、CoGCa、LINE Payなどの電子マネー。ポストペイ型: iD、QUICPayなどの電子マネー

2 電子マネーの利用者は、プリペイド型利用者とポストペイ型利用者の延べ人数

図表16 電子マネーを利用した主な実店舗  
(複数回答)(単位: %)

主な実店舗	
コンビニエンスストア	57.5
百貨店・ショッピングセンター	50.0
スーパーマーケット	46.0
ドラッグストア	31.5
ガソリンスタンド	14.5
飲食店(ファストフード、カフェも含む)	12.5
家電量販店	9.3
その他	4.3

(注) 「電子マネー」を利用していると回答した400名が対象

次に、電子マネーの利用者400名に対し、具体的な利用状況について質問した(図表16)。利用した主な実店舗では、「コンビニエンスストア」(57.5%)と「百貨店・ショッピングセンター」(50.0%)が5割以上となった。「その他」では、駅、駅構内売店での利用という回答が複数みられた。また、主な購入品では、「飲食料品」(75.5%)が最も割合が高くなった(図表17)。

### (2) 個人間電子商取引

過去1年間での個人間電子商取引(ネットオークションサービスやフリーマーケットのアプリなど)の利用状況については、「知っているが、利用したことはない」(58.8%)が最も高い割合となった(図表18)。次いで、「利用している」(23.1%)、「知らない」(10.4%)、「以前利用したことがある」(7.6%)となった。

図表17 電子マネーで購入した主な商品  
(複数回答)(単位: %)

主な購入商品	
飲食料品	75.5
日用品	56.3
衣類・服飾品	45.3
医薬品・化粧品	31.0
燃料(ガソリン・灯油)	18.3
家電製品	15.5
書籍	14.8
その他	4.0

(注) 「電子マネー」を利用していると回答した400名が対象

図表18 過去1年間の個人間電子商取引（ネットオークションやフリーマーケットアプリ）の利用の有無

(単位：%)

	利用している					以前利用したことがある	知っているが、利用したことはない	知らない
		出品時のみ	購入時	購入時のみ	出品・購入時とも			
全 体	23.1	1.5	21.6	13.0	8.7	7.6	58.8	10.4
29歳以下	39.2	4.1	35.1	9.3	25.8	9.3	48.5	3.1
30代	35.9	2.6	33.3	20.5	12.8	7.7	52.1	4.3
40代	21.7	1.5	20.2	13.8	6.4	11.3	63.1	3.9
50代	13.8	0.0	13.8	10.9	2.9	5.8	73.9	6.5
60代	13.2	0.0	13.2	11.8	1.3	2.6	56.6	27.6
70歳以上	5.3	0.0	5.3	5.3	0.0	0.0	31.6	63.2

図表19 過去1年間に商品を購入した金額

(単位：%)

5千円未満	14.6
5千円～1万円未満	21.5
1万円～5万円未満	33.3
5万円～10万円未満	12.5
10万円以上	16.0
分からない	2.1

(注)「購入に利用している」と回答した145名が対象

図表20 過去1年間に購入した主な商品(複数回答)

(単位：%)

衣類・服飾品	57.9
日用品	32.4
スポーツ・レジャー用品	29.0
化粧品	22.8
書籍	19.3
ヘルスケア用品・サプリメント・健康食品	15.2
映像・音楽ソフト	13.8
玩具	13.1
家電製品	10.3
その他	6.2

(注)「購入に利用している」と回答した145名が対象

年代別では、30代以下で利用割合が3割を超えた一方、50代では「知っているが、利用したことはない」(73.9%)が、70歳以上では「知らない」(63.2%)が、他年代を大きく上回った。

利用者についてみると、商品購入時の利用割合は回答者全体の21.6%となった。年代別では、29歳以下(35.1%)をピークに、年代が上がるにつれて割合は低下し、70歳以上(5.3%)では1割を下回った。また、「購入時のみ」の利

用割合(13.0%)は、出品・購入時双方での利用割合(8.7%)を4.3ポイント上回った。なお、29歳以下の年代でのみ、「出品・購入時とも」(25.8%)とする割合が、「購入時のみ」(9.3%)を上回った。

また、商品購入時に利用していると回答した145名を対象に、具体的な購入状況について質問をした。購入金額は、「1万円～5万円未満」(33.3%)が最も割合が高く、5万円未満が69.4%となった(図表19)。また、主な購入品では、「衣類・服飾品」(57.9%)と「日用品」(32.4%)の割合が高かった(図表20)。

### (3) まとめ

本調査では、回答者全体の約9割が何らかのキャッシュレス決済を利用している。このうち、電子マネーの利用割合は約6割で、コンビニエンスストアや百貨店・ショッピングセンターで飲食料品を購入する際にプリペイド型を利用しているケースが多い。

また、個人間電子商取引については、知っているが利用したことがない割合が全体の約6割となった。商品購入時の利用者は2割強で、年間購入金額は5万円未満が約7割、主な購入品は衣類や服飾品、日用品となった。

(相沢 陽子)